

第2次
隱岐広域連合行財政改革大綱
平成24年度～平成28年度

隱岐広域連合
平成24年9月

第2次隱岐広域連合行財政改革大綱

(平成24年度～平成28年度)

I 基本的な考え方

1 改革の背景

厳しい国の財政状況による、補助金や地方交付税の削減により、地方公共団体は厳しい財政運営を強いられ、それぞれの団体において行財政改革を推進してきました。隱岐広域連合においてもこのような状況を踏まえ、限られた財源の有効活用、メリハリのある財政運営等を心がけ、安定した財政基盤の確立を目指し、平成18年度に隱岐広域連合行財政改革大綱を策定し、行財政改革に取り組んできました。大綱は平成23年度で終了しましたが、依然として構成団体は厳しい財政運営となっており、隱岐広域連合においても平成24年度以降も引き続き行財政改革に取り組んでいく必要性があることから、第2次行財政改革大綱を策定します。

2 改革の目的

厳しい財政状況、複雑・多様化する社会情勢、様々な島民ニーズ等に対応するため聖域なき行財政改革を確実に実行し、財政（経営）基盤の強化、構成団体の負担金軽減を図ります。

3 改革の期間

計画の期間は、平成24年度から平成28年度までの5年間とします。

4 改革の視点

(1) 島民の視点

行政サービスの顧客である島民の視点から改革計画を推進します。

(2) 財政の視点

歳出の削減を図る視点から改革計画を推進します。

(3) 効率化の視点

業務の効率性、効果性の視点から改革計画を推進します。

II 改革の具体的な内容

1 総括的事項

(1) 事務事業の見直し

①事務事業の見直し

それぞれの事業の役割を再検討し、広域連合が担うべき事務の見直しを行っていきます。

(2) 組織・機構の見直し

①組織の効率化・スリム化

事業所毎に効果的・効率的な運営を追求すると共に、民間の活力を活用できる指定管理者制度、民間委託等を推進します。

②業務電子化の推進

社会の情報化に対応し、また業務の効率化を図るため、できる限り業務の電子化を推進し、職員の情報処理等に係るスキルアップを図ります。ネットワーク検討委員会を設置し、広域連合全体のネットワーク構築に向けた検討を進めます。

また個人情報の管理には十分に留意します。

③住民サービスの向上

広域連合の業務は、ほとんどの業務は直接住民に関わるものであり、定期的に住民の意見を反映させる機会を設定するなどし、住民本位のサービス提供に努めます。

(3) 健全な財政運営

①財源の確保

公有財産については、利用頻度の少ない土地、施設等については、売却等の処分を含め検討していきます。

また、病院会計、仁万の里会計については、報酬等について理解度を深め、収入増を図っていきます。

②経費削減

事業所毎に水光熱費、消耗品等について徹底的に削減を図っていきます。

(4) 定員管理及び給与の適正化

①人件費の適正化

厳しい財政状況の下、ここ数年にわたり職員給与費の削減が続いています。引き続き厳しい財政状況が予想されることから、給与費の削減措置を検討していきます。人事院、島根県人事委員会、構成団体の動向を勘案し給与費・給与制度の適正化を図ります。また、議會議員、各委員の報酬等についても、構成団体の動向を参考に減額措置を検討するよう議会等に要請します。

②職員定数の適正化

平成26年度の仁万の里の指定管理制度導入に向け検討を進めていることなど、今後の組織体制等の見直しを考慮した新たな職員配置計画を平成25年度に策定します。

(5) 人材育成の推進・確保

①人材育成

島根県自治研修所などが実施する各種研修会への参加を促進するとともに、TQM活動(※1)の導入など職員の資質向上に向けた取組を検討します。

※1 TQM活動 (Total Quality Management) 顧客が満足する品質を備えた品物やサービスを適時に適切な価格で提供できるように、企業の全組織を効果的・効率的に運営し、企業目的の達成に貢献する体系的活動である。

2 病院事業

病院の経営環境は、少子高齢化の進展や景気低迷による経済不況など社会経済情勢が大きく変化している中、医療技術の進歩や住民の医療に対する意識の多様化のほか、診療報酬の引下げや患者自己負担の引上げ、さらには、臨床研修制度の義務化等に伴う医師不足など、医療を取り巻く環境は年々厳しくなっています。

このような中、隠岐病院及び隠岐島前病院は地域における中核的な公的医療機関として、地域医療の確保のため重要な役割を果たしていますが、今後とも隠岐病院及び隠岐島前病院が良質な医療を継続して提供していくためには、安定した経営基盤が必要不可欠であり経営改善を図るための抜本的な取組みが求められています。

また、各地方自治体は税収の低下など厳しい財政状況の中、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の施行により、一般会計と病院事業も含めた企業会計等を連結して地方自治全体の財政状況を把握することとなつたため、公立病院は一層の健全化が求められることになっています。

このような状況を踏まえ、隠岐病院及び隠岐島前病院は地域において果たすべき役割を明確化し、質の高い医療を提供していくため、地域の中核病院としての役割を再認識し、安定的な医療提供体制を確保するとともに島民から信頼され愛される病院づくりの為、次に掲げる重点項目について取り組みを行っていきます。

- ①効率的な病院運営
- ②患者サービスの向上
- ③病院収支の改善
- ④予防医療の推進

3 消防事業

近年の常備消防を取り巻く環境は、平成23年3月に発生した東北大震災に象徴されるように災害の大規模化・複雑化の傾向にあり、これらの災害等に対応した諸活動や救急業務の高度化に対応した活動等、常備消防には、これまでに増して地域住民の生命、身体及び財産を守る責務が求められています。

隠岐圏域は有人島4つを有する離島という特殊事情より、4島それぞれに常備消防機能を確保する必要があり、他の消防本部以上に財政支出を余儀なくされています。また、平成24年度～26年度にかけては、消防救急無線のデジタル化、通信指令システム更新、消防本部庁舎の移転新築等大規模な施設整備を控えており、今後数年間の財政支出は少なくありません。

このような中で、今後も地域に求められる消防力を維持確保しつつ、行財政改革を推進し、業務の効率化に取り組みます。

特に、平成26年度に整備することとなっている消防本部庁舎移転にあたっては、地域防災拠点として地域に求められる消防機能を確保し、また、業務の効率化を見据えた中長期的な視点で整備の検討を進めます。

4 仁万の里

障害者自立支援法に基づき平成23年4月に新体系へ移行して『障がい者支援施設』として新たな事業展開の実施、運営を行っています。また、児童部では児童福祉法の一部改正により、平成24年4月より知的障がい児施設から福祉型障がい児入所施設として、多様化する障がいに応じた支援ができるようになります。このように障がい福祉施策は大きく変革する中、更に平成25年4月よりは障害者総合支援法へと法律は改正されます。国・県・市町村よりの情報収集を行い、法に沿った障がい福祉サービスの充実を図るとともに、制度がいかに変わろうとも、仁万の里の基本理念を大切に利用者様への福祉サービスの充実に努めます。

新たに、障害者自立支援法により施設整備の必要性や施設の老朽化に伴い、平成26年2月を目途に施設の新築整備を実施します。利用者様が安全安心して暮らせる場の保障、重度・高齢化に対応できる機能の充実及び人権とプライバシーを確保していきます。

更に、今後も利用者様の暮らしの場の選択肢を広げるため、地域で安心した暮らしを保障していくため、地域の中にグループホーム・ケアホームの整備をさらに進めることとし、新築整備に合わせ職員配置の見直しを検討します。

また、組織の効率化、スリム化を推進する方法として、現在、運営主体の見直しが検討されており、今後の動向を見極めながら指定管理者制度の導入等の検討を行い、職員数の管理を図ります。

第 2 次 隱岐広域連合行財政改革大綱実施計画

| | | | | |
|-------------|-----------|------|---|------|
| 本 部 事 務 局 | ・ ・ ・ ・ ・ | P 6 | ～ | P 12 |
| 隱 岐 病 院 | ・ ・ ・ ・ ・ | P 13 | ～ | P 19 |
| 隱 岐 島 前 病 院 | ・ ・ ・ ・ ・ | P 20 | ～ | P 23 |
| 消 防 本 部 | ・ ・ ・ ・ ・ | P 24 | ～ | P 27 |
| 仁 万 の 里 | ・ ・ ・ ・ ・ | P 28 | ～ | P 31 |

行財政改革計画 実施計画書

1. 事務事業の見直し

(事務局)

| | |
|------------|--|
| 取組項目 | レインボープラザの管理運営の検討 |
| 現状と課題 | 建築から14年が経過し、毎年修繕が発生している状況にある。整備基金も残高が少なくなってきており、今後の施設管理のあり方等について検討する時期にきている。 |
| 目標 | 施設の維持管理経費の縮減を図るとともに、管理運営のあり方にについて検討する。 |
| 実施項目 | 実施内容 数値目標・実施期限等 |
| | 実施年度(5か年計画) H24 H25 H26 H27 H28 |
| 1 施設の維持管理 | 施設修繕計画を策定する。 H25策定 ○ |
| 2 管理運営のあり方 | 管理運営のあり方についての検討体制を整備し、検討を進める。 → |
| 3 | |
| 4 | |
| | 備考 |

行財政改革計画 実施計画書

II. 組織・機構の見直し

2. 業務電子化の推進

(事務局)

| 取組項目(小項目) | | OA化の推進(情報の共有化、組織内連絡網の整備) | | | | | |
|-------------|--|---|--|------------|--|-------------|--|
| 現状と課題 | | OA化を推進しているところであるが、事務効率化のために更なる取組が必要である。 | | | | | |
| 目標 | | ペーパーレス化の取り組みによる経費の削減を図る。ネットワークの構築により情報の共有化を図るとともに、各種システムを導入し、事務の効率化を図る。 | | | | | |
| 実施項目 | | 実施内容 | | 数値目標・実施期限等 | | 実施年度(5か年計画) | |
| 1 OA化の検討 | | | | | | H24 | |
| | | ネットワーク委員会を設置し、広域連合全体のネットワークの構築に向けて検討する。 | | | | H25 | |
| | | 人事給与システムを導入 | | 平成24年度 | | H26 | |
| 2 各種システムの導入 | | | | ○ | | H27 | |
| 3 | | | | | | H28 | |
| 備考 | | | | | | | |

行政改革計画 実施計画書

IV. 定員管理及び給与の適正化

1. 人件費の適正化

(事務局)

| 取組項目(小項目) | | 職員給与費の縮減 | | | | | | | | | |
|--------------|-------------------------------------|----------|--|------------|-------------|-----|--|--|--|--|--|
| 目標 | 構成団体の状況を踏まえた独自給与カットを実施 | | | | | | | | | | |
| 現状と課題 | 構成団体の状況を踏まえた独自給与カットを実施している。 | | | | | | | | | | |
| 実施項目 | 実施内容 | | | 数値目標・実施期限等 | 実施年度(5か年計画) | | | | | | |
| | | | | H24 | H25 | H26 | | | | | |
| 1 独自給与カットを継続 | 人事院勧告、構成団体の動向を踏まえながら独自給与カットを実施していく。 | | | | | | | | | | |
| 2 | | | | | | | | | | | |
| 3 | | | | | | | | | | | |
| 4 | | | | | | | | | | | |
| | 備考 | | | | | | | | | | |

行財政改革計画 実施計画書

IV. 定員管理及び給与の適正化

1. 人件費の適正化

(事務局)

| 取組項目(小項目) | | 議会議員報酬の適正化 | | | | |
|--------------------|-----------------------------------|--------------------------------|-----|-------------|-----|----------|
| 目標 | | 類似団体の報酬等について調査し、適正な報酬について検討する。 | | | | |
| 現状と課題 | | 類似団体と単純比較すると若干高い報酬となっている。 | | | | |
| 実施項目 | 実施内容 | 数値目標・実施期限等 | | 実施年度(5か年計画) | | |
| 1 適正な議員報酬について検討する。 | 会議内容や拘束時間等を踏まえ類似団体の状況を見ながら検討していく。 | H24 | H25 | H26 | H27 | H28 → |
| 2 | | | | | | |
| 3 | | | | | | |
| 4 | | | | | | |
| 備考 | | | | | | |

行財政改革計画 実施計画書

IV. 定員管理及び給与の適正化

1. 人件費の適正化

| (事務局) | | | | | | | | | | | |
|----------------------|---|-----------------|-------------|-----|-----|-----|--|--|--|--|--|
| 1. 人件費の適正化 | | | | | | | | | | | |
| 取組項目(小項目) | 委員等報酬の適正化 | | | | | | | | | | |
| 目標 | 半日報酬支給の導入について再度検討し、必要であれば条例改正を行う必要がある。 併せて他団体の状況を踏まえ支給額を検討する必要がある。 | | | | | | | | | | |
| 現状と課題 | 委員等報酬の適正化に向け半日報酬の導入等について検討することとなっていたが検討されていない。 | | | | | | | | | | |
| 実施項目 | 実施内容 | 数値目標・実施期限等 | 実施年度(5か年計画) | | | | | | | | |
| 1 委員報酬について半日報酬を導入する。 | 半日報酬支給の導入について再度検討し、必要であれば条例改正を行う。 併せて他団体の状況を踏まえ支給額を検討する。 | H24 → H28 | H24 | H25 | H26 | H27 | | | | | |
| 2 | | | | | | | | | | | |
| 3 | | | | | | | | | | | |
| 4 | | | | | | | | | | | |

行財政改革計画 実施計画書

IV. 定員管理及び給与の適正化

2. 職員定数の適正化

| （事務局） | |
|-----------------------------|---|
| 取組項目(小項目) | 職員の定数の適正化 |
| 目標 | 各事業所において今後の状況を踏まえた新たな職員配置計画(3～5年)を策定する。 |
| 現状と課題 | 各事業所において職員配置計画を策定しているが、仁万の里の指定管理導入など組織や施設の見直しの時期を迎えており、再度検討する必要がある。 |
| 実施項目 | 実施内容 数値目標・実施期限等 |
| 1 新たな職員配置計画を策定し、適正な人員配置を進める | 今後の組織体制等の見直しを考慮した人員配置計画を平成25年度に策定する。 また、OA化の推進、事務の見直し等を行しながら、適正な人員配置を進めていく。 → |
| 2 計画的な職員採用 | 策定した計画をもとに職員採用計画等を策定する。 → |
| 3 | |
| 4 | |
| | 備考 |

行財政改革計画 実施計画書

V. 人材育成の推進・確保

1. 人材育成

(事務局)

| 取組項目(小項目) | | 職員のレベルアップ | | | | | | | | | |
|-----------------------------|--|-----------------------|-----|-----|-------------|-----|--|--|--|--|--|
| 目標 | 各種研修会への参加等を促進して職員のレベルアップを図る。 | | | | | | | | | | |
| 現状と課題 | これまで各種研修会への参加が少なく公務員としての基本的な部分やそれぞれの職種における能力向上を図る機会が少なかった。 | | | | | | | | | | |
| 実施項目 | 実施内容 | 数値目標・実施期限等 | | | 実施年度(5か年計画) | | | | | | |
| | | H24 | H25 | H26 | H27 | H28 | | | | | |
| 1 各種研修会への参加 | 自治研等への参加の促進を図る。 | 自治研の各種研修会に毎年5名程度参加する。 | | | | → | | | | | |
| 2 各種研修会の企画 | 多数の職員が研修できるように懇岐での研修会等を企画する。 | 毎年1回は研修会を企画開催する。 | | | | → | | | | | |
| 3 TQM活動導入など職員の資質向上に向けた取組の検討 | 職員の資質向上に向けた取組を検討する | | | | | | | | | | |
| 4 | | | | | | | | | | | |
| | 備考 | | | | | | | | | | |

行財政改革計画 実施計画書

II. 組織・機構の見直し

3. 住民サービスの向上

(岐阜病院)

| 取組項目(小項目) | 実施内容 | 数値目標・実施期限等 | 実施年度(5か年計画) | | | | |
|-------------|---|--|-------------|-----|-----|-----|-----|
| 目標 | 初診の待ち時間を平均で1時間、最長2時間までを目標とする。 | | H24 | H25 | H26 | H27 | H28 |
| 現状と課題 | 外来的初診については、過去3年間の調査において平均1時間30分、再診については平均50分前後となる。初診の場合は、再診予約の間に、特に内科・整形外科は待ち時間が長く患者様にとっては負担となっている。 | 待ち時間には、物理的待ち時間(受付、診療、検査、会計等)と、長時間待つといふと感じる心理的待ち時間とに分けられるが、物理的待ち時間に対しては業務改善等により待ち時間短縮を図り、心理的待ち時間に対しては、待ち時間をいかに有効に利用し、負担を和らげることが出来るかの工夫が必要となる。 | → | ○ | | | |
| 実施項目 | | | | | | | |
| 1 待ち時間調査の実施 | 待ち時間調査を行い、業務改善等を検討する。 | 年1回開催 | | | | | |
| 2 待ち合いの環境整備 | 外来の書籍整備等 | | ○ | | | | |
| | 備考 | | | | | | |

行財政改革計画 実施計画書

III. 健全な財政運営

1. 財源の確保

(隠岐病院)

| 取組項目(小項目) | | 実施内容 | | | | | 実施年度(5か年計画) | | | | | |
|---------------------------|--|------|--|--|--|--|-------------|-----|-----|-----|-----|-----|
| | | | | | | | 数値目標・実施期限等 | H24 | H25 | H26 | H27 | H28 |
| 目標 | 医療行為に対し誤った診療報酬点数算定や算定漏れを防ぐため、医事係職員のスキルアップを図る。医事委託業者(医療経営総合サービス)による医療従事者向けの勉強会を開催し、全体でのスキルアップを図る。 | | | | | | 定期開催:6回／年 | ○ | | | | → |
| 現状と課題 | 昨今の保険財政の悪化から支払基金、国保連合会、保険者とのレセプト審査が厳しくなっている。また、毎年のように変わる医療保険制度の対応に手をとどめることや、診療報酬点数表においては改定の度に厚くなつており算定ルールが複雑化していること、医師・看護師等医療従事者にとつては治療が最優先でありコスト意識が薄いのが現状である。 | | | | | | 定期開催:2回／年 | ○ | | | | → |
| 実施項目 | | | | | | | 定期開催:6回／年 | ○ | | | | → |
| 1 医師を含めた委員会(保険医療適正委員会)を開催 | 診定、返戻への対策を協議 | | | | | | 定期開催:2回／年 | ○ | | | | → |
| 2 医事委託業者による医療従事者向けの勉強会を開催 | 診療報酬勉強会 | | | | | | 定期開催:6回／年 | ○ | | | | → |
| 3 医師への状況報告 | 査定・返戻状況を医局会議にて報告 | | | | | | | | | | | |
| | 備考 | | | | | | | | | | | |

行財政改革計画 実施計画書

III. 健全な財政運営

1. 財源の確保

(隠岐病院)

| 取組項目(小項目) | | 未収金対策の強化 | | | | | |
|-------------------|--|--|---|-----|-----|-----|-----|
| 目標 | 未収金は対応が長期化するほど滞納者の納入義務感が喪失し回収が難しくなる。未収金が発生した場合には、督促状等文書の送付や分割納入の活用など時効の中止を図りつつ、早期の回収に向けた速やかな対応を行うことにより、未収金残高の減を図ることを目標とする。 | | | | | | |
| 現状と課題 | 未収金滞納者の中には再三の督促にもかわらず納入に応じないものがおり、未収金残高がふくらむ要因となっている。 | | | | | | |
| 実施項目 | 実施内容 | 数値目標・実施期限等 | | | | | |
| 1 定期的な訪問徴収の実施 | 訪問徴収は毎月強化週間を設け実施 | 未収金残高を前年度比5%ずつ削減する | ○ | H24 | H25 | H26 | H27 |
| 2 クレジットカード払いの利用促進 | 入院患者への定期請求書配布時に、クレジットカード払いも可能な旨を記した紙を渡す。クレジットカード払いの月別の利用状況書を作成する。 | クレジットカード払いの利用率アップH24 3%、H26 5%、H27 6%、H28 7% | ○ | H28 | H29 | H30 | H31 |
| 備考 | | | | | | | |

行財政改革計画 実施計画書

III. 健全な財政運営

1. 財源の確保

(隠岐病院)

| 取組項目(小項目) | 施設基準届け出についての検討 | | | | | | |
|--|--|------------|-------------|--|--|--|----|
| 目標 | 施設基準の届出について、病院全体で検討することにより、職員の経営参画意識、診療報酬・施設基準等に関する理解及び部署・職種間の連携と相互理解を深め、增收につなげる。 | | | | | | |
| 現状と課題 | 現在、施設基準に関する検討が十分行われていないことにより各職員の施設基準に関する意識が希薄となっている。 | | | | | | |
| 実施項目 | 実施内容 | 数値目標・実施期限等 | 実施年度(5か年計画) | | | | |
| 1 施設基準に関する検討部会を設置し、病院全体で施設基準に精通する理解を深め、增收につなげる | 保険医療適正運用委員会内に各職種の代表を構成員とする施設基準検討部会を設置し、各項目ごとの届出に必要な要件を満たしているかどうかを定期開催:1回／年 臨時開催:必要時 ○ 1に集中的に新規届出項目の検討を行う。 | | | | | | |
| | | | | | | | 備考 |

行財政改革計画 実施計画書

III. 健全な財政運営

2. 経費節減

(隱岐病院)

行財政改革計画 実施計画書

V. 人材育成の推進・確保

1. 人材育成 (隠岐病院)

| 取組項目(小項目) | | 全職員参加型の経営管理手法の導入 | | | | |
|------------|-------|--|-------------|-----|-----|-----|
| 目標 | 現状と課題 | 病院経営のビジョンや戦略の一層の明確化を図り、全職員参加型の経営管理手法の定着化を図る。 | | | | |
| 実施項目 | 実施内容 | 数値目標・実施期限等 | 実施年度(5か年計画) | | | |
| | | | H24 | H25 | H26 | H27 |
| 1 次期計画の策定 | | ○ | | | | |
| 2 経営改革計画実施 | | | | ○ | | |
| 3 | | | | | | |
| | 備考 | | | | | |

行財政改革計画 実施計画書

V. 人材育成の推進・確保

1. 人材育成

(隠岐病院)

| | | | | | | |
|-----------|--|--|-------------------|-----|-----|-----------------|
| 取組項目(小項目) | TQM活動の推進 | | | | | |
| 目標 | TQM活動を引き続き継続し、全員参加型の活動とする。 | | | | | |
| 現状と課題 | TQM活動に取り組み、年1回の発表大会を開催しているが、積極的に参加している人が限られており全員参加に至っていない状況。 | | | | | |
| 実施項目 | 実施内容 | 数値目標・実施期限等 | 実施年度(5か年計画) | | | |
| 1 | TQM活動を、全員参加型とする。 | 毎年度前半に各グループの研究活動を行い、後半に、院外において発表大会を開催。 | H24 発表大 会実施 | H25 | H26 | H27 → H28 |
| 2 | | | | | | |
| 3 | | | | | | |
| | 備考 | | | | | |

行財政改革計画 実施計画書

III. 健全な財政運営

1. 財源の確保

(隠岐島前病院)

| 取組項目(小項目) | | 実施内容 | | | | | 数値目標・実施期限等 | | | | | 実施年度(5か年計画) | | | | |
|--------------------------|--|-----------------------------------|------|---|---|--|------------|-----|-----|-----|-----|-------------|--|--|--|--|
| 目標 | レセプト請求漏れ対策の強化 | | | | | | H24 | H25 | H26 | H27 | H28 | | | | | |
| 現状と課題 | 診療行為に対し、100%請求を目指す | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1 研修会参加 | 現在は、保険請求漏れのチェック体制が整っていないため、返戻のあつたものを医師、医事関係で回覧後、再審査請求を行っている。 | 診療報酬に関する各種研修会に積極的に参加し、ノウハウを身につける。 | 2回／年 | ○ | → | | | | | | | | | | | |
| 2 医事係職員による医療従事者向けの勉強会を開催 | 診療報酬勉強会 | 2回／年 | ○ | → | | | | | | | | | | | | |
| 3 チェックスистем導入の検討 | レセプトチェックシステムの導入を検討する。(費用対効果) | | | | | | | | | | | | | | | |
| 4 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 5 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 備考 | | | | | | | | | | | | | | | | |

行財政改革計画 実施計画書

III. 健全な財政運営

2. 経費節減

(隠岐島前病院)

| 取組項目(小項目) | | 医療機器の適正購入・管理 | | | | | | | | | |
|----------------|--|-----------------|-----|-----|-------------|-----|--|--|--|--|--|
| 目標 | より効率的な医療機器の整備・管理体制 | | | | | | | | | | |
| 現状と課題 | 機器整備については、毎年、各部署より予算要求のあった中より優先順位を決定し、整備しているが、購入後の使用状況までは把握されていない。 | | | | | | | | | | |
| 実施項目 | 実施内容 | 数値目標・実施期限等 | | | 実施年度(5か年計画) | | | | | | |
| | | H24 | H25 | H26 | H27 | H28 | | | | | |
| 1 整備計画(5年間)の策定 | 医療機器リストを作成し、購入時期や耐用年数等を踏まえながら更新計画書を作成して、計画的に医療機器の更新を行う。 | H24更新計画書作成(5カ年) | ○ | | | → | | | | | |
| 2 使用状況調査実施 | 購入した医療機器の使用状況調査を的確に行ない必要性の再検証や更新機器の選定に活用していく。 | H24～使用状況調査実施 | ○ | — | | → | | | | | |
| 3 | | | | | | | | | | | |
| 4 | | | | | | | | | | | |
| 5 | | | | | | | | | | | |
| 備考 | | | | | | | | | | | |

行財政改革計画 実施計画書

IV. 定員管理及び給与の適正化

2. 職員定数の適正化

(隠岐島前病院)

| 取組項目(小項目) | 職員の定員の適正化 | 実施内容 | | | | | 数値目標・実施期限等 | | | | | 実施年度(5か年計画) | | | | |
|--------------|--|------|--|--|--|--|------------|--|--|--|--|-------------|--|--|--|--|
| 目標 | 療養型病床再編検討の結果を踏まえ、適正な組織・人員の見直しを図る | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現状と課題 | 療養型病床再編計画については、期限が6年間延長されたことから、平成24年度の医療・介護報酬改定等の動向を見極めながら、検討していく。 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 実施項目 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1 療養型病床の検証 | 療養型病床の必要性等を再検証し、今後のあり方を検討していく。 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2 適正な人員配置の検討 | 各業種の業務内容を検証し、適正な人員配置について検討する。 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 4 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 5 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 備考 | | | | | | | | | | | | | | | | |

行財政改革計画 実施計画書

V. 人材育成の推進・確保

1. 人材育成 (隠岐島前病院)

| 取組項目(小項目) | | 全職員参加型の経営管理手法の導入 | | | | | |
|--------------|--|--|-------------|-----|-----|-----|-----|
| 目標 | 現状と課題 | 全職員参加型の経営管理手法 毎月の院内会議において、会議メンバーに収支状況、受診状況等を説明、経営意識が出来始めているが、全職員まで浸透していない状況である。 | | | | | |
| 実施項目 | 実施内容 | 数値目標・実施期限等 | 実施年度(5か年計画) | | | | |
| | | | H24 | H25 | H26 | H27 | H28 |
| 1 院内会議録の回覧周知 | 毎月開催される院内会議で各種経営資料を報告し、その資料を全職員に回覧して、日々の業務遂行に活用していく。 | 月1回 | ○ | | | | |
| 2 決算書の回覧周知 | 決算書が確定した時点で全職員に回覧し、収支状況等を理解してもらう。 | 年1回 | ○ | | | | |
| 3 経営講習会の参加 | 全職員を対象に定期的に経営講習会を開催し、経営感覚をもちながら業務を行う状況を構築する。 | 年1回 | ○ | | | | |
| 4 | | | | | | | |
| 5 | | | | | | | |
| 備考 | | | | | | | |

書画計画実施改革財行

Ⅲ. 健全な財政運當

2. 経費削減

(消防本部)

書画計画実施改政財行

IV. 定員管理及び給与の適正化

(消防本音)

| 取組項目 | 職員の定員の適正化 | 実施年度(5か年計画) | | | | |
|------------|---|-------------|-----|-----|-----|-----|
| | | H24 | H25 | H26 | H27 | H28 |
| 実施項目 | 実施内容 | 数値目標・実施期限等 | | | | |
| 1 職員定数の適正化 | 平成23年度現在、実質勤務者数は、本部14名（消防長1、総務課3、予防課5、警防課5）、消防署51名（本署25、分署11、海士8、知夫7）の計65名。4島それぞれの現有消防力を維持するための必要最低限の人員数である。 職員数については、退職者状況、消防学校入校予定、消防学校教官派遣、救急救命士養成予定等を勘案し定数管理を行う。 | ①別紙資料参照 | | | | |

行政財政改革計画 実施計画書

IV. 定員管理及び給与の適正化

1. 人件費の適正化

(消防本部)

| 取組項目 | | 職員給与・費の適正化(手当) | 実施年度(5か年計画) | | | | |
|------------------|--|--------------------|-------------|-----|-----|-----|-----|
| 目標 | 機関員手当、危険作業手当を廃止する | | H24 | H25 | H26 | H27 | H28 |
| 現状と課題 | 各種手当については、手当本来の趣旨等を勘案し見直しや廃止する消防本部が多い | | | | | | |
| 実施項目 | 実施内容 | 数値目標・実施期限等 | | | | | |
| 1 職員給与・費の適正化(手当) | 特殊勤務手当について、手当の趣旨及び県内消防本部支給実績等を踏まえ見直しを行う。 (県内消防本部支給実績別紙) | 機関員手当、危険作業手当を廃止する。 | ○ | | | | |
| | | | | | | | |
| | 備考 | | | | | | |

行政財政改革計画 実施計画書

V. 人材育成の推進・確保

1. 人材育成

(消防本部)

| 取組項目 | | 職員のレベルアップ | 実施年度(5か年計画) | | | | |
|-------------|--|---|-------------|-----|-----|-----|-----|
| 実施項目 | 実施内容 | 数値目標・実施期限等 | H24 | H25 | H26 | H27 | H28 |
| 1 職員のレベルアップ | 各種災害、救急業務高度化に対応するための訓練、研修を強化し、職員のレベルアップ、士気向上を図る。 | 中四国ブロック緊急消防援助隊訓練への参加(中国管内で開催時) 通年にわたりる署内各種訓練の実施 研修後伝達講習の実施 新庁舎整備による訓練研修機能の充実 | - | - | - | - | - |
| | | 備考 | | | | | |

II. 組織・機構の見直し

実 施 計 画 書

(仁万の里)

1. 組織の効率化・スリム化

| | |
|--------------|--|
| 取組項目(小項目) | 組織の見直し |
| 目 標 | 新築整備を契機に、指定管理者制度による運営を検討する。 |
| 現状と課題 | 今日、國、地方あげて行財政改革が求められており、行政サービスの範囲を見直していくことが必要となっている。 |
| 実施項目 | 実施内容 |
| 1 指定管理者制度の導入 | 導入の検討。 → |
| 2 | |
| 3 | |
| 4 | |
| | 備 考 |

III. 健全な財政運営

実 施 計 画 書

(仁万の里)

1. 財源の確保

| | |
|-----------|--|
| 取組項目(小項目) | 遊休資産の活用 |
| 目標 | 新築整備により居住棟4棟が空くため活用を検討する。 |
| 現状と課題 | 新築時50名定員の施設ができれば分棟4棟は空きができる。1棟は自立訓練棟として使用するが、他3棟は解体しないので活用の検討が必要となつていてる。 |
| 実施項目 | 実施内容 |
| 1 分棟の活用 | 分棟3棟は、実習生及び保護者、近隣住民へ開放していく。 2 3 4 |
| | 備考 |

III. 健全な財政運営

実 施 計 画 書

(仁万の里)

1. 財源の確保

| 取組項目(小項目) | | 新規収入源の検討 | | | | | |
|---------------|--------------------------|--|-----------|-----|--|--|--|
| 目 標 | 現状と課題 | 給付費・加算による収入の確保に努める | | | | | |
| | | 障害者自立支援法が施行され、給付費や加算の仕組みが大きく変わったことにより、事業内容を見直すことにより、収入増を図れることが期待できるようになっている。 | | | | | |
| 実施項目 | 実施内容 | 数値目標・実施期限等 | 実施年度(5か年) | | | | |
| H24 | H25 | H26 | H27 | H28 | | | |
| 1 事業内容の見直し・検討 | 給付費・加算等の増額に向けた事業内容を検討する。 | | | | | | |
| 2 | | | | | | | |
| 3 | | | | | | | |
| 4 | | | | | | | |
| | | 備考 | | | | | |

IV. 定員管理及び給与の適正化

実 施 計 画 書

2. 職員定数の適正化

(仁万の里)

| 取組項目(小項目) | | 職員の定員の適正化 | | 実施年度(5か年) | | | | |
|-------------|-----------------------------|------------|-----|-----------|-----|-----|-----|--|
| 実施項目 | 実施内容 | 数値目標・実施期限等 | H24 | H25 | H26 | H27 | H28 | |
| 1 人員配置計画の策定 | 施設整備と報酬を考慮した人員配置計画を検討し策定する。 | | | | | | | |
| 2 | | | | | | | | |
| 3 | | | | | | | | |
| 4 | | | | | | | | |
| 5 | | | | | | | | |
| 備考 | | | | | | | | |

隱岐広域連合行財政改革大綱実施計画最終評価票

| | | |
|-------------|-----------|-------------|
| 本 部 事 務 局 | ・ ・ ・ ・ ・ | P 33 ~ P 37 |
| 隱 岐 病 院 | ・ ・ ・ ・ ・ | P 38 ~ P 41 |
| 隱 岐 島 前 病 院 | ・ ・ ・ ・ ・ | P 42 ~ P 44 |
| 消 防 本 部 | ・ ・ ・ ・ ・ | P 45 |
| 仁 万 の 里 | ・ ・ ・ ・ ・ | P 46 ~ P 50 |

隠岐広域連合財政改革大綱実施計画実績調査票

| 記入日 | 平成23年9月30日 | 記入者 | 所属 | 事務局総務課 | 職 | 総務課長 | 氏名 | 池田賢一 | 事項分類 | 1. 総括的事項 |
|------------------------------------|---|-----|----|--------|---|------|---|------|------|----------|
| 実 施 項 目 | 実 施 項 目 の 状 況 | | | | | | 進捗状況の評価・課題等 | | | |
| (1)－①－1 職員給与費等の適正化 | | | | | | | | | | |
| (1) 平成18年度並の独自給与カットの継続(構成団体の動向を勘案) | 平成18年度～平成20年度△8～12% 平成21年度△2～10% 平成22年度△1～8% 平成23年度△0～7% | | | | | | 年々カット率については減少しているが継続的に構成団体の動向を勘案しながら実施した。 今後も構成団体の動向を勘案しながら継続的に実施していく必要がある。 | | | |
| (2) 特殊勤務手当の見直し | 年末年始手当については廃止した。 | | | | | | 当初予定していた手当については廃止した。 その他の特殊勤務手当については見直しをする必要はないと思われるが類似団体の動向を勘案しながら取り組んでいく必要がある。 | | | |
| (3) 高齢職員早期退職促進の検討 | 高齢者等退職希望募集要綱は整備しているが、確保困難職種等あるため早期退職促進をすることには難しい。(確保困難職種は早期退職傾向にある。) 今後の人員配置計画を踏まえ早期退職促進の必要性を検討していく。 | | | | | | | | | |

| 実施項目 | 実施項目の状況 | | 進捗状況の評価・課題等 |
|------------------------|--|---|-------------|
| | H19～H23 取組状況 | | |
| (1)－①－2 議会議員報酬等の適正化 | | | |
| ①構成団体等と同額程度の水準に改める。 | 年額報酬議長43千円、副議長、38千円、議員35千円削減等は実施していない。 | 類似団体と比べると若干高い報酬となつている。今後、会議内容や拘束時間等を踏まえ類似団体の状況を見ながら検討していく必要がある。 | |
| (1)－①－3 委員報酬等の適正化 | | | |
| ①構成団体等と同額程度の水準に改める。 | 半日報酬支給は導入していない。 | 半日報酬支給の導入について再度検討し、必要であれば条例改正を行う必要がある。併せて他団体の状況を踏まえ支給額を検討する必要がある。 | |
| (1)－②－1 職員の定員適正化 | | | |
| ①定員適正化計画(職員配置計画)の策定・実施 | 事務局総務課及び介護保険課について「は計画人員とした。農業共済課については、東部NOSAIとの統合により人員移行期間中。全体の職員配置計画を平成23年度に策定した。 | 平成23年度に策定した人員配置計画をもとに各事業所の状況等を踏まえながら事務事業等の見直しを図り、新たな人員配置計画を策定する必要がある。また、各種業務がシステム化してきていることやネットワーク構築による業務効率化を考えると広域全体のシステム担当者を配置して管理していく必要がある。 | |

| 実施項目 | 実施項目の状況 | | 進捗状況の評価・課題等 |
|--------------------------------------|---|--|---|
| | H19～H23 取組状況 | | |
| (1)②職員の定員適正化(給与部門) | | | |
| ① 隠岐病院給与システムを活用し一元的に管理する(隠岐島前病院を除く) | 一元管理については、検討の結果システム的な問題及び維持管理費等の財源の問題があり実施できていない。 | 隠岐病院の給与システムは平成23年度に更新することとなり、更新にあわせて人事管理システムも導入する予定である。導入後に他事業所でも活用できるよう検討していく必要がある。 | |
| (1)③隠岐広域連合事務局(本部)事務所の経費の減額 | | | |
| ① 経費節減(算出できる経費、できない経費の見極め) | 平成19年度末にショッピングセンターピアから隠岐の島町都万支所で移転済み。 家賃(年額)350万→120万円 | 都万支所と按分しているため難しいところがあるが共同で節減に努めているので継続していく。 | 隠岐病院は現地にて平成24年度開院、消防本部は平成26年度に移転の予定をしている。 現在の事務所は、西郷港から遠く会議開催時の移動等を含め時間的な問題が生じている。今後事務局設置場所について再検討するのかしないのかを決定する必要がある。 |
| ② 隠岐病院、消防本部施設の整備計画を踏まえた上での事務局設置場所の検討 | | | |

| 実 施 項 目 | 実 施 項 目 の 状 況 | | 進捗状況の評価・課題等 |
|-------------------------------------|--|--|---|
| | H19～H23 取組状況 | | |
| (1)③-2 レインボープラザ施設の適正管理 | | | |
| ① 最小限の施設整備を実施しつつ、施設整備計画を策定（繰上償還も考慮） | 年次施設設置整備計画を策定して施設整備を行っている。 平成19年度には離島等患者宿泊施設設備事業を実施した。 | | 設備等の経過年数等を考えると今後大規模な改修工事を予想されることから中長期的な整備計画を策定する必要がある。 また、今後の維持管理費等を考慮して施設の必要性等について再検討していく必要がある。 |
| ② 基金の有効活用 | 平成22年度末基金残高49,334,990円 | | |
| (1)④-1 OAの推進 | | | |
| ① ペーパーレス化の取組（電子データの活用） | 事務局にWEBサーバ、メールサーバを構築し一人に一台PC配布とメールアドレスの付与を行った。ファイルのサーバ管理を行ったり、グループウェアソフトを活用している。 | | 事務局では一人に一台PC配布とメールアドレスの付与が行えた為、FAXや郵送による事務が減り事務の効率化が図られた。事業所によつては、まだまだPCが不足している現状があるため、必要台数を踏まえたPC配置計画を作成する必要がある。 |
| ② 財務システムの導入 | 平成22年度に財務システムを導入し、平成23年度から本格稼働している。 | | 今後はさらなる効率化に向けた運用の直し等を行っていく。 |

| 実施項目 | 実施項目の状況 | | 進捗状況の評価・課題等 |
|----------------------|--------------------------------------|--------------|---|
| | | H19～H23 取組状況 | |
| (1)－④－2 組織内連絡網の整備 | | | |
| ① ネットワーク管理者の育成 | 取り組んでいない。 現在は、特定の職員が対応をしている状況である。 | | 今後ネットワーク委員会を設置し、各種検討及び職員の育成に取り組んでいく必要がある。 また、今後のは情報管理員を配置して総括的に管理していく体制を確立する必要がある。 |
| (2)－1 遊休土地の売却 | | | |
| ① 遊休土地の有料貸与及び売却 | 平成21年度に旧文化センターを売却した。 | | その他の土地等については売却等が必ずかしいものである。 |
| (2)－2 新規収入源の検討 | | | |
| ① 職員個人車両の公用地駐車の使用料徴収 | 隠岐の島町都万支所の駐車場を活用しており徴収はしていない。 | | 今後については、隠岐の島町の動向を勘案しながら検討していく必要がある。 |
| | | | |
| | | | 総括的項目についての特記事項 |

岐阜県連合行財政改革大綱実施計画実績調査票

| 記入日 | 平成23年9月30日 | 記入者 | 所属 | 隠岐病院総務課 | 職 | 総務課長 | 氏名 | 西村洋一 | 事項分類 | 1. 総括的事項 |
|--|--|-----|----|---------|---|------|----|---------------------------------------|------|----------|
| 実 施 項 目 | 実 施 項 目 の 状 況 | | | | | | | 進捗状況の評価・課題等 | | |
| (1) -①-1 全職員参加型の経営管理手法の導入 | | | | | | | | | | |
| (1) -①-1 全職員参加型の経営管理手法の導入 | <p>平成20年3月『経営改革計画(平成20年度～平成22年度)』を策定。 バランススコアカードの手法を導入。</p> <p>前回の経営改革計画実績を元に、現状、課題、対策と新たな計画を検討。</p> | | | | | | | <p>変動の激しい医療情勢に対し、各職員の創意工夫が進みつつある。</p> | | |
| (1) -①-2 TQM活動の推進(隠岐病院) | | | | | | | | | | |
| (1) -①-2 TQM活動を、全員参加型とする。 | <p>毎年度前半に各グループの研究活動を行い、後半に、院外において発表大会を開催。</p> | | | | | | | <p>活動が定着してきている。</p> | | |
| (1) -②-1 診療科別・部門別原価管理の導入(隠岐病院) | | | | | | | | | | |
| (1) -②-1 診療科ごとに原価計算・原価管理システムの単独導入が困難であることが判明。各診療科ごとの毎月の前年度比較により評価することでの対応。 | <p>毎月、診療科ごとに原価計算・原価管理システムの単独導入が困難であることが判明。各診療科ごとの毎月の前年度比較により評価することでの対応。</p> | | | | | | | <p>各診療科ごとの毎月の前年度比較により評価することで当面対応。</p> | | |

| 実施項目 | 実施項目の状況 | | 進捗状況の評価・課題等 |
|---|--|---|-------------|
| | H19～H23 取組状況 | | |
| (1)－②－2 民間委託の推進(隠岐病院) | | | |
| ① 施設管理業務全般を民間委託することにより、人件費の縮減を図る。 | 平成21年度末退職者の補充を臨時職員で対応。 | 平成24年5月新病院開院により、この1年間で施設管理業務量を見極めたりうえ、委託について検討する。 | |
| (1)－②－4 職員の相互派遣 | | | |
| ① 医療技術職員については、自前の職員で使うことを目標とする。 | 欠員補充の募集を実施中。 医療技術職募集のPRを実施予定(医療従事者募集ポスターの掲示等)。 | 医療技術職員の確保が困難となつてきている。 | |
| ② 両病院で定期的に相互派遣を行ない、情報の交換、技術の研鑽、人的交流を促進する。 | 平成21年度、看護師を2名島前病院へ派遣。 平成22年7月より看護師1名派遣、平成23年4月より看護師派遣0名となる。 毎週放射線技師を島前病院へ派遣。 産婦人科医月3回派遣 | 隠岐病院での看護師をはじめとした医療従事者が確保が困難な中、相互派遣が困難となつてきている。 | |

| 実 施 項 目 | 実 施 項 目 の 状 況 | | 進捗状況の評価・課題等 |
|---|--|---|--------------|
| (1)ー②ー5 組織・人員の見直し | | | H19～H23 取組状況 |
| (1)ー②ー5 組織・人員の見直し | | | 進捗状況の評価・課題等 |
| ① 民間委託の推進による施設管理部門の人件費縮減を図る。 | 施設管理部門は上記のとおり実施中。 電話交換部門は平成20年度に臨時職員対応とした。 | 人件費の縮減が進みつつある。 | |
| ② 次期保健医療計画、隠岐病院整備方針検討会議、隠岐島前病院療養型病床の再編検討等の結果を踏まえ、適正な組織・人員の見直しを図る。 | 経営改革計画における人員配置計画に基づき実施。 | 医療従事者の確保が困難という状況が続いている。 | |
| (1)ー③ー1 外来の待ち時間の短縮(隠岐病院) | | | |
| ① 初診の待ち時間を、平均で1時間、最長2時間までを目標とする。 | 初診待ち時間は、平均1時間31分が1時間33分と横ばい状態である。 H21年度は整形外科が1診体制となつたこと、H22年度は患者数増の影響が考えられる。 H21年度 91分 H22年度 93分 曜日、時間帯の予約枠を変更、検査、会計の時間を短縮などさらに短縮に取り組む。 | 各科外来では、診察時間の順番表示、声かけ等工夫しながら取り組んでいる。待ち時間中の書籍の設置、絵画、書道の展示等も行いながら、待ち時間の苦痛軽減の方法を更に検討する。 | |

| 実施項目 | 実施項目の状況 | | 進捗状況の評価・課題等 |
|------------------------------|--|------------------------|-------------|
| | H19～H23 取組状況 | | |
| (1)－④－1 レセプト請求漏れ対策の強化(岐阜病院) | | | |
| ① 行った診療行為に対して、100%の請求を目指す。 | 毎月、医師を含めた委員会を開催、査定、返戻への対策を協議。レセプトエックスシステムの導入により請求漏れを縮減。 | 査定、返戻率は県内の自治体病院では低い部類。 | |
| (1)－④－2 未収金対策の強化(岐阜病院) | | | |
| ① 未収金残高を前年度比10%ずつ削減する。 | 平成21年度16%減、22年度19%増。 訪問徴収は毎月強化週間を設け実施。 クレジットカード決済をH22年度導入実施。 カード利用率 1.5% クレジットカード決済の利用率向上への取り組み。 | 生活困窮者の徴収が困難。 | |
| (1)－④－3 医療機器の適正購入、管理 | | | |
| ① より効率的で無駄のない医療機器の調達・管理体制の確立 | 購入計画、機種選定に当たっては医療機器管理委員会において審査。 利用見込、収益の見通しにより優先順位を決定。 新病院建設にあたって医療機器選定を検討し、購入予定。 | 過剰投資とならない導入が行われている。 | |
| | 看護師、薬剤師、臨床工学士等の医療従事者確保が困難な状況が続いている。 来年春開院予定の新病院では、患者様を一番に考えた機能的な病院づくりを目指す。 | 総括的事項についての特記事項 | |

隠岐広域連合行政財政改革大綱実施計画実績調査票

| 記入日 | 平成23年9月30日 | 記入者 | 所属 | 隠岐島前病院 | 職 | 事務局長 | 氏名 | 萬田勇毅 | 事項分類 | 1. 総括的項目 |
|---------------------------|--|--|----|--------|---|------|----|-------------|--------------------------|----------|
| 実 施 項 目 | 実 施 項 目 の 状 況 | | | | | | | 進捗状況の評価・課題等 | | |
| (1) -①-1 全職員参加型の経営管理手法の導入 | | | | | | | | | | |
| (1) | 病院経営のビジョンや戦略の一層の明確化を図り、全職員参加型の経営管理手法を構築する。 | 経営改善計画に沿って、職員の経営参画意識を醸成させるために、毎月の院内会議で病院経営の収支状況、患者数の動向等を周知していく。公立病院改革プランに沿って、引き続き定例の院内会議で経営状況等を全職員に周知する。 | | | | | | | 経営参画意識の醸成には、更なる努力が必要である。 | |
| (1) -②-3 医薬分業の導入の検討(島前病院) | | | | | | | | | | |
| (1) | 医薬分業を導入し、外来は院外薬局により対応する。 | 平成19年12月に参入業者を決定し、平成20年4月開局を目指したが、病院・薬局の双方協議に時間を要したため、開局は平成21年5月となつた。開局以降は、院外薬局との定例会を実施し、問題解決を図っている。 | | | | | | | 目標は達成し、順調に進んでいる。 | |
| (2) | 入院の薬剤業務のための薬剤師は、引き続き確保に向けて努力する。 | インターネット広告、新聞広告等を利用して、募集をかけている。平成24年においても定年退職した薬剤師を臨時職員として雇用中。 | | | | | | | 平成22年5月1日薬剤師1名を採用済み | |

| 実施項目 | 実施項目の状況 | | 進捗状況の評価・課題等 |
|---|--|---|-------------------------------|
| | H19～H23 取組状況 | | |
| (1)－② 職員の相互派遣 | | | |
| ① 医療技術職員については、自前の職員で賄うこととする。 | 看護学生の体験学習、就職ガイダンス(看護協会主催)、各専門学校また従来の取り組みに加えて、インターネット広告、新聞広告等を利用し、広範囲に人材を求めている。 | 採用者数 看護師 10名 看業療法士 3名 薬剤師 1名 夜勤対応看護師の不足状況に変わりはない。引き続き人材確保に努めなければならない。 | 退職者数 10名 1名 1名 0名 |
| ② 両病院で定期的に相互派遣を行ない、情報の交換、技術の研鑽、人的交流を促進する。 | コメディカルスタッフが全く不足しており、隠岐病院からの派遣も、平成23年3月で終了した。 職員の随時募集は継続し、定数確保を目指し、相互派遣を実現したい。 | 島前病院におけるコメディカルスタッフの絶対数の不足 | |
| (1)－②－5 組織・人員の見直し | | | |
| ① 民間委託による施設管理部門、電話交換部門の人員費縮減を図る。 | 民間委託は検討していない。 | | |
| ② 次期保健医療計画、隠岐病院整備方針検討会議、隠岐島前療養型病床の再編検討等の結果を踏まえ、適正な組織・人員の見直しを図る。 | 療養型病床24床を、島根県地域ケア体制整備構想に示された医療適用16床、老人保健施設8床への転換を内部的に検討中。 今後の国の動向を見極めたい。 | 当初平成23年度末までに病床転換を達成しなければならなかつたが、期限は6年間延長された。今後の動向を見極めたい。 | |

| 実 施 項 目 | 実 施 項 目 の 状 況 | | 進捗状況の評価・課題等 |
|----------------------|--|--|--|
| | H19～H23 取組状況 | | |
| (1) ④-3 医療機器の適正購入、管理 | <p>より効率的で無駄のない医療機能の調達・管理体制の確立</p> <p>①</p> | <p>いづれの医療機器も10年以上(耐用年数は5年～)使用し、修理不可能なものから更新している。病院規模が小さいことから、院内会議、予算要求時に更新すべき医療機器の優先順位を決定する。</p> | <p>院内で優先順位を定め、計画的に更新していく。</p> |
| | | <p>総括的事項についての特記事項</p> | <p>平成21年度以降、インターネットを活用した情報発信により看護師を少しづつではあるが確保できる状況が生まれているが、未だマンパワーは十分な確保に至っていない。給与水準の引上げ、看護師宿舎建設などで受入環境の整備を行っている。</p> |

隱岐広域連合行財政改革大綱実施計画実績調査票

| 記入日 | 平成23年9月20日 | 記入者 | 所属 | 消防本部 | 職 | 総務課長 | 氏名 | 仕立 和博 | 事項分類 | 3. 消防事業 | | | | | | | | | | | | | | | |
|-------------------------|---|--------------|----|------|---|------|----|---|------|---------|-------|-----|--------------|-------|-----|--|-------|-----|--|-------|-----|---------|--|--|--|
| 実 施 項 目 | 実 施 項 目 の 状 況 | | | | | | | 進捗状況の評価・課題等 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (1)－1 消防本部職員(実質勤務)の削減 | <p>本部実質勤務者数(各年度4/1現在)</p> <table border="1"> <tr> <td>H19年度</td><td>13名</td><td></td></tr> <tr> <td>H20年度</td><td>11名</td><td>(予防課、警防課各1減)</td></tr> <tr> <td>H21年度</td><td>13名</td><td></td></tr> <tr> <td>H22年度</td><td>13名</td><td></td></tr> <tr> <td>H23年度</td><td>14名</td><td>(警防課1増)</td></tr> </table> <p>消防本部の勤務職員を現在の18名から15名にする。 ①(派遣、研修を除く消防本部実質勤務者を11名とする)</p> | | | | | | | H19年度 | 13名 | | H20年度 | 11名 | (予防課、警防課各1減) | H21年度 | 13名 | | H22年度 | 13名 | | H23年度 | 14名 | (警防課1増) | <ul style="list-style-type: none"> ・海土出張所の救急隊員3名乗車(消防力の整備指針)を確保するために、本部職員を減員したが、本部業務に支障を生ずることとなった。 ・平成20年6月の危険物施設の事故により、本部体制の弱さが露呈し急速、見直しを行った。 ・地域住民の防災意識啓発、住民ニーズに沿ったきめ細やかな予防業務、各種許認可事務、年々高度化する救急業務等に対応するためには、本部実質勤務者数11名では、業務遂行上無理がある。 | | |
| H19年度 | 13名 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| H20年度 | 11名 | (予防課、警防課各1減) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| H21年度 | 13名 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| H22年度 | 13名 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| H23年度 | 14名 | (警防課1増) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (1)－2 消防車両(はしご車、化学車)の削減 | <p>島前分署化學消防車については、車両更新基準年数(化學車18～20年)を経過しているが更新は行わないこととする。</p> <p>本署はしごポンプ車については検討の結果、関係法令等に基づき、中高層建築物の火災及び各種救助事業にも対応可能な大型救助器材を装備したはしご消防車を配備することとなった。</p> | | | | | | | <p>現段階では化學消防車としての機能を発揮できる状態にあり当面は現状どおり配備する。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 総括的事項についての特記事項 | <p>1 「消防力の整備指針」を目標として整備を進める必要がある。</p> <p>2 消防法施行令を遵守する必要がある。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

隱岐広域連合財政改革大綱実施計画実績調査票

| | | | | | | | | | | |
|-----------------|---------------|-----|----|------|---|-------------|----|------|------|---------------|
| 85 | 平成23年9月20日 | 記入者 | 所属 | 仁万の里 | 職 | 総務課長 | 氏名 | 橋本賢一 | 事項分類 | 4. 知的障がい者施設事業 |
| 実 施 項 目 | 実 施 項 目 の 状 況 | | | | | 進捗状況の評価・課題等 | | | | |
| (1) - 1 事務経費の削減 | 取組状況 | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | |

| 実施項目 | 実施項目の状況 | | | | | 進捗状況の評価・課題等 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---------------|---|-----|-----|-----|-----|-------------|-----|------|-----|-----|-----|-----|-----|------|-----|-----|-----|-----|-----|----|-----|-----|-----|-----|-----|---|--|
| | 取組状況 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (1) - 2 職員の削減 | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H19</th> <th>H20</th> <th>H21</th> <th>H22</th> <th>H23</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>正規職員</td> <td>34名</td> <td>30名</td> <td>28名</td> <td>29名</td> <td>27名</td> </tr> <tr> <td>臨時職員</td> <td>30名</td> <td>27名</td> <td>33名</td> <td>33名</td> <td>41名</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>65名</td> <td>61名</td> <td>61名</td> <td>62名</td> <td>68名</td> </tr> </tbody> </table> <p>再編年次計画のとおり実施できていない。計画では41名の職員となっているが、現状は67名である。</p> <p>理由として、総務では施設整備に1名、会計処理システムに1名の2名増の配員数も7名の増配している。児童部は施設入所・授産(分棟)も職員数0名となつている。</p> <p>児童部は廃止のため職員0名となつていているが、現状は10名の利用児がおり職員数も7名の増配している。</p> <p>施設入所・授産(分棟)も職員数0名となつていて、児童部は、1班増やしたことで職員2名の増、園芸班はまた、就労継続支援B型事業では、1班増やしたことで職員2名の増となりました。</p> <p>経営面で維持していくため1名の増となつた。</p> <p>新規事業として、平成23年度自立訓練棟を新設したことで、職員1名増となつていています。</p> <p>施設入所では、現数では事業が回らないこと、安全が確保出来ないことにより1名の増となつてます。</p> | | H19 | H20 | H21 | H22 | H23 | 正規職員 | 34名 | 30名 | 28名 | 29名 | 27名 | 臨時職員 | 30名 | 27名 | 33名 | 33名 | 41名 | 合計 | 65名 | 61名 | 61名 | 62名 | 68名 | <p>今年度より、障害者自立支援法に移行したこと等の関係上職員が増えているが、収入を減らすことなど(逆に考えれば、職員を加算を落とす)ことどべきである。ただ、現状で重い障がい特性を考えると職員が減ることで安全面が確保できない状況を作り出る。</p> <p>障害者自立支援法に沿った適正な職員配置を検討していくことが急務である。</p> <p>平成23年度に法改正したことにより、加算対象となる職員配置や利用者の高齢化・障がいの重度化により、安全で安心した暮らしを求めるために、継続した精査をしていく必要がある。</p> | |
| | H19 | H20 | H21 | H22 | H23 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 正規職員 | 34名 | 30名 | 28名 | 29名 | 27名 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 臨時職員 | 30名 | 27名 | 33名 | 33名 | 41名 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 65名 | 61名 | 61名 | 62名 | 68名 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 実 施 項 目 | 実 施 項 目 の 状 況 | | | | | | 進捗状況の評価・課題等 | | | | | | | |
|---------------------|---|-----------|-----------|-----------|-----------|------------|---|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|------------|--|
| | 取組状況 | | | | | | | | | | | | | |
| (1) - 3 児童部の廃止 | <table border="1"> <thead> <tr> <th>児童数</th> <th>H18 6名</th> <th>H19 6名</th> <th>H20 4名</th> <th>H21 9名</th> <th>H22 7名</th> <th>H23 10名</th> </tr> </thead> </table> | | | | | | 児童数 | H18 6名 | H19 6名 | H20 4名 | H21 9名 | H22 7名 | H23 10名 | <ul style="list-style-type: none"> 現時点では、島前地区の中学校卒業生が隠岐養護学校に入学する場合の利用者数はききとんとは把握出来ないが、関係機関等と連携を取りながら実態把握していく。 |
| 児童数 | H18 6名 | H19 6名 | H20 4名 | H21 9名 | H22 7名 | H23 10名 | | | | | | | | |
| ① 平成21年度末で児童部を廃止する。 | <p>児童部棟の児童併用活用について、県に相談したが、了解は得られなかつた。</p> <p>平成21年度末で児童部を閉鎖する予定であった。</p> <p>措置児童と5名の予見出されない入所がある。</p> <p>隠岐養護学校高等部を利用する際、仁万の里児童部の利用もある。多少の増減はあるが10名内で継続している。</p> | | | | | | <ul style="list-style-type: none"> 平成24年度は5名の利用児が退所し、1名の利用児が入所などなる予定である。 今後もネットワーク会議等で児童部の運営を検討していく。 次年度改正により三障がいの受入れをしていく必要が出でてくる。短期入所、日中一時支援と入所だけではなく、利用者のニーズ合わせた受け入れ体制の整備等のニーナルケアできる施設づくりをしていく必要がある。 児童部の廃止は今後も無いものとして、児童の確保や職員の児童部に固定化しない配置等検討していく。 | | | | | | | |

| 実 施 項 目 | 実 施 項 目 の 状 況 | | | | | | 進捗状況の評価・課題等 |
|--------------------------|-------------------------------|--------------------------|--------------------------|--------------------------|---------------------------|----------------------------|----------------------------|
| | 取組状況 | | | | | | |
| (1) - 4 グループホーム・ケアホームの開設 | | | | | | | |
| | グループホーム ケアホーム 計 入居者数 | H18 4 1 5 22 | H19 7 1 8 33 | H20 8 1 9 38 | H21 9 1 10 45 | H22 10 1 11 42 | H23 10 2 12 49 |

① グループホーム3棟、
ケアホーム4棟を新規
に開設する。

平成23年度までに14棟のグループホーム等が建設されなければならない

が、現状は11棟である。

が、毎年1棟ずつたことが、最大の理由。

くてもよくなったこと。

また、本人は地域生活を希望されなかつたこと。

これまで計画通り進められなかつたこと。

そのたため、グループホーム的な事業では難

しくケアホーム的な事業としていく必要がある。

その場合、借家を探すなどして4~5人の家がなかなか見つかること。

するには経費がかさむこと等の理由によりケアホームは積極的に展開できてい

い。
・そのためにはケアホームの充実を図ることが必要となってくる。

・ケアホーム開設に向けて、準備をするにあたり家の確保(改修工事が大きい、宿直者の部屋の確保等)に適したとこどりがない。また、利用者等の同意が得られないことが多いことがあります。スムーズな展開とならなかつた。

・ケアホームを開設する場合、採算を考えると最低8名の利用者となる。それによると家どなると一般家庭ではなく、施設が新築するか分棟を改修するかしないと用意が出来ない。

・仁万の里では、共同生活介護事業としてグループホーム・ケアホームを一体型で行っているが、障がい程度区分により損益となる場合があること。2名居住のグループホームがあることによりロスが生じております。全体での整備が出来ないか今後の課題である。

| 実 施 項 目 | 実 施 項 目 の 状 況 | | 進捗状況の評価・課題等 |
|-----------------|--|---|-------------|
| | 取組状況 | | |
| (1) - 5 遊休資産の活用 | <p>分棟は利用中であり、売却等の資産活用は出来ていない。</p> <p>平成23年度は、分棟は全棟を廃止し、その建物と土地を試算活用する計画であります。法の一部変更により障がい程度区分により、必ずしも地域生活へ移行する者が多くなり開鎖できなかつた。児・者併用を検討していたが、県より児童部の中施設利用者が多くなり開鎖できなかつた。児童部棟の活用とともに、分棟の閉鎖は出来なくなつてしまた、児童部棟の活用するこどもは出来ないことにあります。今後も当面は利用していくに大いなる。そのため、3棟は現在も利用を継続している。そのため、3棟は現存する必要がある。1棟は、自立訓練棟として活用中である。</p> <p>① 有料貸与及び売却を行う。</p> | <ul style="list-style-type: none"> ・分棟は当分必要となつてくる。(平成25年度末まで) ・今後分棟が空いた時の活用として、現在行われている自立訓練棟1棟の継続と、あとの3棟は、グループホーム・ケアホームの利用として分棟活用していく。但し、建物が25年を経過し古くなつており改修が必要であること、また各棟に風呂場の設置が必要である。 | |